

琉球大学学術リポジトリ

[寄稿]ケニア事情－国際協力を終えて思うこと－

メタデータ	言語: 出版者: 南方資源利用技術研究会 公開日: 2014-10-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 永田, 雅輝 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002016529

寄稿

ケニア事情
—国際協力を終えて思うこと—永田雅輝
(宮崎大学農学部助教授)

はじめに

1986年～1987年、国際協力事業団(JICA) 専門家として、ケニア共和国ジョモケニヤッタ農工大学(JKCAT)で農業機械関係の研究・教育の指導をする機会を得た。ナイロビで一年間国際協力という名の下に、当大学の教官を始め学生、その他多くのケニア人と接するなかで、発展途上中のケニア共和国を様々な観点から見る事ができた。そこで、その素顔の一端をご紹介したい。

国情

ケニア共和国(以下ケニアと称する)は、1963年にイギリスから独立した国で、国土面積583,000 km²、人口1,878万人である。人口の内訳は、アフリカ系民族が97%、残りの3%はインド人、パキスタン人、ヨーロッパ人である。首都はナイロビで、ナイロビ周辺には総人口の約10%が住んでおり、日本人も約700人(1986年)いる。

ケニアは赤道を挟む熱帯東アフリカに位置し、北から南にかけてグレート・リフト・バレー(大地溝帯)が縦断し、気候条件は地域差が大きく、高地と低地とでは極端な気候、環境の相違がみられる。ナイロビは海拔1,700mの高地にあることから、年平均気温20～26℃、年二回の雨期が樹木を育成し、年中草木に花を咲き乱せている緑豊かな国際都市となっている。

ジョモケニヤッタ農工大学(JKCAT)

本大学には、これまで多くのJICA 専門家が派遣されて、大学の発展と向上のために寄与し

ている。その理由は、わが国政府の無償協力資金援助で本大学が建学されたからである。我が国政府は、ケニア政府の第三次5ヶ年計画(1974～1978年)の中で中堅技術者の育成に寄与する農学・工学分野の新大学設立の協力要請を受けて、1977年から大学建設にのりだした。総額45億円が投入されて、1981年大学が完成し、同年5月に農学部、工学部の大学教育がスタートした。本大学の名前は初代大統領のJomokenyattaに由来する。大学の敷地面積は約200ヘクタール、構内には教官住宅が46棟、全寮制の学生寮も4棟ある。

本大学は、ナイロビから国道2号線を40キロ程北上したJujaという町にあるが、付近の生活環境は、まだ電気、水道など未整備な面も多く、大学構内の教官住宅に住むもの以外は、ナイロビからスクールバスや自家用車で通勤している。専門家は全員がナイロビに居住して通勤している。

教育内容は、農学部では園芸学科、農業工学科、食品工学科をもち、3年間のディプロマ教育を実施し、工学部では土木建築学科、機械工学科、電気学科をもち、4年3ヶ月のテクニシャン教育を行なっている。教育機器・設備は、年々追加充実を図っており、ケニア内の他大学と比較しても良好な状況である。

教官は、外国の大学卒業者もいるが、多くは本国の大学(ナイロビ大学、エジャートン大学)卒業者である。学歴を重んじることから、教官は外国の大学で修士あるいは博士を取得する機会を待ち望んでいる。本大学への日本側の対応は、JKCAT プロジェクトチームとして日本人35名(専門家18名、協力隊員17名)が国際協力

している。

今後本大学が更に名声を高め、高等教育を進めるには、教官のレベルアップを更に図ることが最重要課題である。このことは、何も本大学の教官に限ったことではなく、他の途上国でも同様なことであるから、日本側としては、多くの途上国のそうした環境の人々が日本の大学で修学できるように受け皿を拡大すると共に、これらに理解のある大学教官が一人でも多く存在することであると、この国際協力を終えて、いま感じているところである。

農業事情

(1) 農業形態

アフリカ大陸では、深刻な食糧不足にあえいでおり、飢えに苦しむ人口は1億5,000万人とも言われている。今日の食糧危機の根底にはアフリカにおける農業の後進性があり、干ばつや害虫に強い品種の改良や根本的には農耕方式の改革が最も求められている。

1983年の統計によると、ケニアの農業就業人口は524.8万人で、総就業人口の約76%を占めており、耕地面積は国土面積の約3.3%の190万haである。穀物生産量は266.6万トンで、わが国の約1/5、耕地1ha当りの収量はわが国の1/4の1,236kgである。

ケニアの農業は独立23年を向かえた現在でも、植民地時代に出来た大農 (large scale farming system) と従来の伝統的な農業を営む小農 (small scale farming system) の二極構造から成り立っている。前者は、コーヒ、紅茶、サイザル等の輸出農産物を栽培するもので、換金作物栽培 (cash crop) と呼ばれ、後者は輸出作物の他に、メイズ、豆類、野菜など日常の食糧を栽培するもので自給作物栽培 (subsistence crop) と呼ばれている。大農は農家総数の約1~2%に当たる3,000~4,000戸の僅かな農家 (と言うより経営者) から構成され、1戸当りの平均面積は700~800haあり、大型機械を導入して、先進国同様の近代化された農場経営を実施している。一方、小農は農家総数の約99%を占めており、平均2~4haの耕地面積で、人力、畜力利用を主とする。

(2) 農業環境

農耕適地は、年間降雨量の多い高温多湿な海岸地方やケニア山 (標高5,199m) 及びナイロビ周辺から西部のビクトリア湖にかけて存在する温暖多湿なハイランド部であり、国土面積の約18%程度である。一方、標高1,000m以下の北部、東部地域は年間降雨量が300mm以下と少ない高温乾燥の気候で農業不適地となっている。特にスーダン、エチオピアと国境を接する地域は半砂漠化が進み、人口密度も2人/km²以下と極めて厳しい環境下にある。

国内の主要地の降雨量を図1に示す。降雨量が500mm以上の地区は、人口密度も高く、農業が盛んなところであることから、ケニアの農業がいかに降雨量に影響されるかがわかる。降雨の年間分布は、ケニア中央部の高地では、大方3~5月の大雨期と10~12月の小雨期の年2回、西部高地では3~11月の年1回だけである。降雨量は各年、月別での変動が大きい安定し

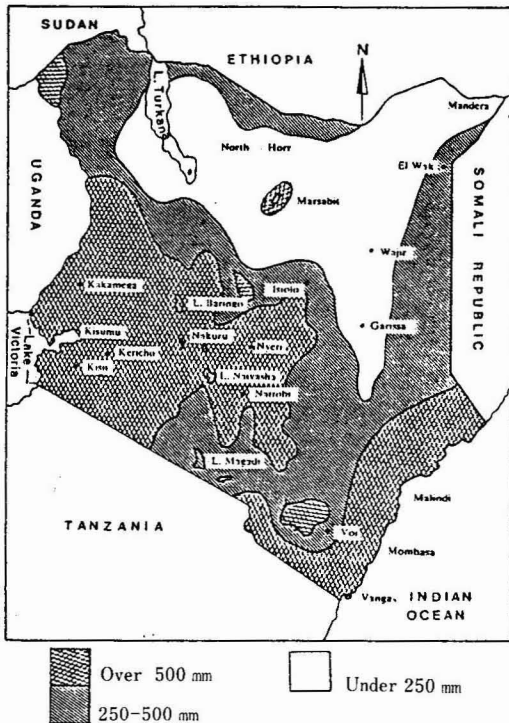


図1 年平均降雨量

(Source: A MODERN GEOGRAPHY OF KENYA, 1986)

た農業が営めない一因となっている。

(3) 農産物

ケニアは、前述した大農で生産される農産物を輸出して外貨を得ていることから、それらはほぼ安定して生産されている。その他にも国内消費農産物は多種にわたって生産されている。ナイロビ市内のマーケットでは我が国で見かけられる食糧品は大方揃っており、我々日本人でも不安なく生活できるものである。このことは、前述したように各地域ごとにバラエティにとん

だ農業環境条件をケニア特有の地勢条件が作りだしていることである。ケニアの中央部と南部には各々アフリカ最高峰のケニア山とキリマンジェロがそびえていることから、場所々で標高差、降雨量、気温差、土質差などあらゆる条件が異なり、適地適作主義が明確になって種々の農作物が年中生産されているのである。このことは、図2に示した農作物と標高、温度との関係を見ると、よく理解できる。

このような食糧品以外に、サイザール、ヒマ

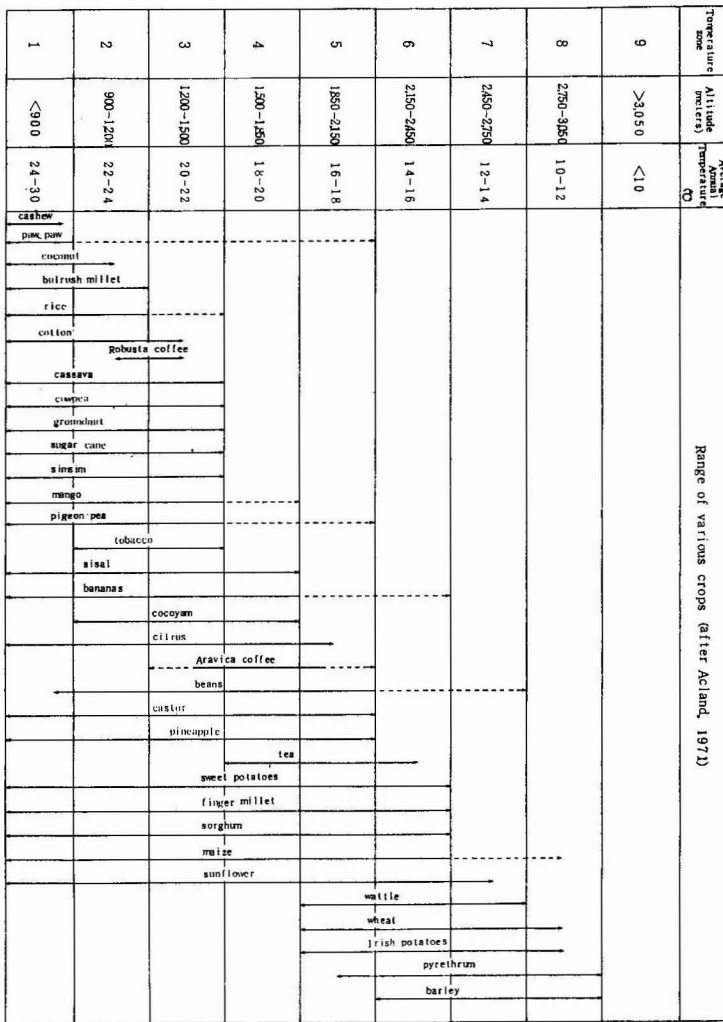


図2 各種作物の高度および温度範囲

(Source : Agro-Climatic Zone Map of KENYA, 1980)



ナイロビのダウンタウン

ワリ、パピルス、アカシャ、タバコなどが栽培されている。この中で、パピルスは湿地帯あるいは沼辺で栽培または自生しているものであるが、最近、このパピルスに日本人が目をつけて、日本へ輸入して付加価値を高めて商品化しようとしていると耳にした。この他にも未知の資源が多々あるようだから、大変興味ある国であることはまちがいないようだ。

(4) 農業機械化の現状

小麦、メイズ栽培を例にとりその状況を見ると、大農の場合、大型トラクタを基幹として、プラウ、ハロー、コンバイン、スプリングラーなど一連の大型機械化システムが完全に普及しているのに対して、小農ではpanga(カマ)、jembe(クワ)、forked jembe(三股クワ)などの小農具の他に畜力用プラウ、メイズプランタが僅かに普及している程度である。

大型農業機械は全て輸入品であるが、作業機のうちディスクプラウ、ハローなどの一部は国内で製造されている。小農機具においても、畜力用プラウ、プランタは国内製造である。これらの農機具製造業の経営者は、インド人もしくは白人で、労働者にケニア人を雇用している。製作は大半が手作業である。

ナイロビ大学では、畜力用農機具の開発を進めており、プラウ、チゼル、培土機、プランタを開発研究している。ジョモ・ケニヤッタ農工大学では、我々の指導でティラを基幹とするスキ、プランタを試作し、将来の中間農業層の育成のために小型機械化を目標とした開発に着手

しはじめたところである。

各地を訪問して農業の実態を観察した結果、小農層での農業の機械化は即座には不可能であると推察される。その理由は、農民層の所得が低いこと、都市及び工業の就労能力が低いこと、人件費が安いことなど途上国特有の社会構造に起因している。今後、ケニアが農業立国、工業立国としての展開を図ることを願うならば、農業形態の変革、すなわち、わが国のような中間層農民の育成を計り、適正技術の確立を築くことであろう。このことにより、農業機械化の展開と工業の技術育成が可能となるものとする。

(5) 生活事情

ここで、生活事情を若干述べてみたい。公用語は英語とスワヒリ語である。子供から英語を話すので会話には不自由はしない。他に部族語も話されている。

一口に言って人なつこい国民性を持つが、忠誠心よりも自分の利益が先に立つ傾向が強い。ドライバやメイドが突然翌日から来ないことがよくあるのはこのためである。

「ボレボレ(ゆっくり、あわてないの意)」の精神が強く、一緒に仕事をするときには一日は三日と考へて、ボレボレ精神に合わせられなければ気がもたないことがある。

部族意識が強く、政争にもなるほどである。部族の判別は顔立ち、肌色、名前から区別できる。名前ではキクユ族はMで、ルオー族はOで始まるので、そのイニシャルをもつ日本人は大変親しみを抱かれる。

国民の主食はメイズの粉で作った「ウガリ」である。これに副食の牛、鶏、山羊などの肉と野菜の煮物を手で混ぜて食べる。それで、食事前にメイドが水桶を持って来るので、手を洗って食べる。

ビールがおいしくて安く(70円)飲める。我々は衛生上生水を飲まないで、ビールを水分補給としてよく飲んだ。ケニア人は冷えてないビールを好むので、注文する時は「バリティ(冷たいの意)」と言わないと生ぬるいビールを飲む

はめになるので要注意である。

庶民の足はバスやマトツである。マトツとは小型トラックの荷台を改造して人が乗れるようにしたもので、どこでも乗降が出来てバスより安いのが特徴である。

主要国道は舗装されており、広大なサバンナに地平線へ沈むような一直線道路をドライブする気分は壮快で、とても日本では味あえない快感がある。しかし、数百キロ走ってもガスステーションがないこともあるので、出発前には周到な準備がいる。

車は日本車の現地組立車もあるが、多くは輸入車である。日本車が約8割と大方を占めており、残りはプジョ、ベンツなどヨーロッパ車が目だつ。車保有者は上流階層であり、その違いを車種によって誇示している。在留邦人にとっても車は絶対に欠かせない。夜間などの外出は危険であるから、隣宅を訪問するにも車を使用するのは、セキュリティの意味がある。官庁、会社、ホテル、住宅では、セキュリティのために厳重な門作りして必ずガードマンを雇っているので、スムーズに入門するには自家用車は必需品となる。

(6) 国際協力の必要性

途上国における人口の増大と食料問題は、今世紀の世界における最大の難題の一つであり、世界的規模で解決されなければならない重要な出来事である。今日の食糧問題は、需要と供給、つまり人口増加と農業生産における地域差である。アフリカのように人口増加率が最も高いのに、食糧生産の増加率が人口のそれを遥かに下回る地域もあり、アフリカに限らず多くの途上国では食糧不足に悩む人口を抱えているのが現状である。今後ますます人口増加が進み、2,000年までに60億人を突破するとみられ、農業生産は1980年の水準よりも60%程度増大させる必要があるといわれている。

このような背景を考えたとき、わが国は世界最強の経済大国までに発展した今日、これらの対応のためにも世界の出来事には目を向けねばならないし、世界の国々からはそのことを期待

されていると言えよう。このようなことから、わが国が発展途上国へとるべき態度の一つとして国際技術協力が必要かつ重要となる。

アフリカ大陸で実施中のJICAプロジェクトは15件あり、そのうち農業関係は米作り機械化センター（エジプト国）やジョモ・ケニヤッタ農工大学（ケニア国）など5件がある。これらのプロジェクトには、専門家として国公立、企業、大学の技術者が研究協力、技術開発の指導にあたっておられる。

農学を学び、教育・研究する立場にある我々にとっては、これらの事業とは無縁ではなく、我々の持っている技術が途上国では強く期待されていることを国際協力を終えて痛感している。

途上国と言うと、国情から我々は不安感が先に立ち、行くのが億劫になるが、途上国ケニアで1年間生活した経験からいえることは、専門家の待遇は保証されていること、日常生活は衛生環境に注意さえすれば不安なく過ごせること、また、アフリカを始め開発途上国は研究が十分でない面が多く、種々の資源も未整理であることから、研究者にとっては研究の宝庫であり、興味ある国であることを付け加えておく。

以上、ケニアでの経験の概要を述べさせてもらったが、国際協力、発展途上国等に興味を持たれる諸氏へ少しでも参考になれば幸いである。最後に、このような機会を与えて頂いた関係諸氏へ御礼を述べる。

参考文献

- (1) 世界国勢図会：国勢社、1985
- (2) JKCAT PROSPECTUS：JKCAT、1986/1987
- (3) ジョモケニヤッタ農工大学総合報告書：JICA、1987
- (4) W. Mwangi : A Modern Geography of Kenya; MWASSCCO、1986
- (5) J. D. Acland : East Africa Crops ; FAO、1971
- (6) H. Hoefor : KENYA ; APA Productions、1985